

平成29年5月22日

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

公明党 教育改革推進本部
本部長 富田茂之
事務局長 浮島智子

学校の先生方が働き甲斐をもって活躍できる環境を実現するための緊急提言

学校現場で懸命に子ども達と向き合う教員の勤務環境は今、危機的な状況にある。先日、公表された教員勤務実態調査によれば、1ヶ月の時間外勤務が月80時間を超える教員は小学校で3割以上、中学校では約6割もいることが明らかになった。

政府全体で「働き方改革」を推進している中で、子供の幸福という教育を担う教員が、このような厳しい環境で働いていることは、決して看過してはならない。この問題を放置すれば、教員の心身の健康が損なわれることはもちろんのこと、教員として子供に向き合う本来の時間が十分に確保できないことにより、新学習指導要領の円滑な実施とともに、眼前にあるいじめ・不登校への対応、障がいのある子ども、厳しい経済状況にある家庭の子どもへのきめ細かな対応など様々な教育課題の解決はいよいよ難しくなる。さらに、長年にわたり築き上げてきた日本の学校の「良さ」を持続することができなくなる。

このため、教員が今後ともやりがいや情熱を持って、主体的に充実した指導を行うことができるよう、長時間勤務の実態を是正しつつ、学校機能の強化をあわせて図ることが必要である。このような認識に立ち、下記の方策を速やかに検討し措置を講じるべきである。また、勤務実態調査のうち、今回公表しなかった指導体制の状況やICT機器の活用状況など学校調査や教員のストレスチェック調査についてもできるだけ早期に集計・分析し、対策に活かすべきである。

記

- 部活動指導員の配置を抜本的に充実するなど部活動業務の軽減
- ICTの活用などによる学校業務の効率化や事務の精選、勤務時間の適正な管理
- 事務職員の増員などによる副校長・教頭の負担軽減、マネジメント強化
- コミュニティスクールの推進など学校と地域の連携・協働
- 教諭の業務をサポートするアシスタント、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど専門スタッフの増員
- 専科指導を担う教員など教職員定数の抜本的な充実の前倒し
- 教員の崇高な使命にふさわしく、勤務実態を十分に踏まえた処遇の実現

教育投資の抜本的充実に向けて 提言

公明党教育費無償化財源検討PT

座長 浮島 智子

「教育のための社会」の実現という基本的な認識に立ち、経済的な理由などによらず誰もが必要とする教育を受けられるよう、教育の無償化に向け教育費負担の在り方を提言する

○「教育のための社会」の実現

「教育のための社会」の実現という基本的な認識に立ち、経済的な理由などによらず誰もが必要とする教育を受けられることにより、少子化問題、教育格差などへの対応や、生産性向上による経済成長など、社会全体への効果が見込まれることを踏まえ、教育費負担の在り方を提言する。

これからの日本では、教育は、国家・社会の目標に従って人間の在り方を一律に規定するためにあるのではなく、様々な境遇に置かれた個人一人ひとりが可能性を最大限開花させ幸せな人生を送れるようにするためにこそあるべきである。

例えば、経済的理由などによらず誰もが必要とする教育を受けられることにより、経済格差→教育格差→経済格差を引き起こすといった貧困の連鎖の悪循環を脱し、「経済大国にふさわしい生活大国」を実現することができる。

理想の子供の数（2.42人）を持ってない理由として、「子育て・教育にお金がかかりすぎる」と1位であり、特に年収400万円から800万円の中所得者層において多い。教育費負担の軽減ニーズは、低所得者のみならず多くの国民にとっての共通の課題であるといえる。これらの状況から、教育費の負担軽減を図ることにより希望出生率の実現に向け大きく前進することが見込まれる。

○教育費負担の在り方

重要なことは、一人一人がかけがえのない人生プランを描く際に、経済的環境、家庭環境、地理的環境、ハンディキャップ、性別など様々な要因によらず、質の高い教育を各ライフステージを通じて受けられる見通しと希望を持てるようにすることである。

子供の大多数が進学する就学前教育から高校教育までについては、基本的には国や地方が公教育の環境整備を図る必要がある。高等教育以降については、社会的効果の大きさや教育機会の均等の重要性を踏まえ、私的負担中心の状況から、公的負担の役割を拡大する。

- (1) 幼児教育：就学前教育段階では、保護者の年齢は比較的若く、2006年から公約に掲げている0歳から2歳を含めた幼児教育の無償化の完全実施と職員の配置や待遇の改善等の質の向上が速やかに実施されるよう、取り組みを加速化すべきである。
- (2) 小学校・中学校：4月に速報値が公表された教員勤務実態調査によれば、10年前の調査と比較して、校長、副校長・教頭、教諭いずれについても、勤務時間が大きく増加しており、国際調査においても世界一多忙である実態が明らかになっており、指導體制の整備等について早急な対応が必要である。さらに、私立の小中学校に通う児童生徒についても授業料負担の軽減を図るべきである。
- (3) 高等学校：経済的理由等によらず、希望する子どもすべてが自らの選択に応じた教育を受けられるよう、各自治体が進めている高等学校等の無償化の動きにも留意しつつ、高等学校等就学支援金、奨学のための給付金の大幅な拡充などを図る

べきである。

- (4) 高等教育：2017年度予算において給付型奨学金を実現した。幅広い国民層からの高等教育費の負担軽減に対する切実な要望に応えるためには、中所得層にとっても高額な学費そのものの軽減を視野に入れつつ、当面、低所得者世帯への支援を充実し、支援対象を広げていくとともに既卒者への負担軽減策を講じるべきである。

○今後の財源の確保に当たって

民間資金の活用も図りつつ、所得税、相続税の見直しなどのほか、将来的に消費税の見直しを検討する際には、使途として教育を明確に位置づけるべきである。具体化するまでの間、段階的な措置や他の財源確保の方策を着実に行う必要がある。

具体的な財源の候補としては、以下とともに、有識者から、年金課税の累進化、金融資産税の累進的導入、株式譲渡益課税の強化や子ども・子育て拠出金の率の引き上げなどといった提案もなされている。この内、子ども・子育て拠出金については、大企業に限り負担を増加することが考えられる。なお、法人税や子ども保険については、中小企業の負担増に配慮すべきとの指摘がなされている。

〔幼児教育・初等中等教育〕：幼児から高校教育国民の幅広い層に追加的負担を求めることが考えられるため、消費税、相続税、所得税等が考えられる。

〔高等教育〕：消費税、相続税、所得税のほか、既卒者の貸与型奨学金について財政投融资資金の活用が考えられる。なお、オーストラリアの高等教育費負担制度について、保護者の負担から個人と社会による分かち合いへの転換という観点から、我が国と社会構造が異なることを踏まえつつ、今後研究する。

⇒恒久的財源の確実な確保を図るべく、早期に検討の結論を得ることを政府に求める。